

記 載 例

第1号様式（第4条関係）

提出する年月日を記載ください

令和8年〇〇月〇〇日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長 様

509-0109

住 所 岐阜県各務原市〇〇町〇-〇-〇

申請者名 株式会社〇〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 岐阜 太郎 印

商業登記に合致させて下さい

代表者職印

令和8年度 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
航空宇宙産業魅力向上支援事業費助成金交付申請書

- 新規（1年目／2年計画） 継続（ 年目／ 年計画）
 ※新規か継続かチェックし、何年計画の何年目が明記すること

次のとおり標記助成金の交付を受けたいので、航空宇宙産業魅力向上支援事業費助成金交付要領第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

助成事業の名称 ※30字程度で事業内容を簡潔に表現する名称

「 」

- 生産の効率化・認証取得による生産力強化を目的とする事業（別表1）
 航空宇宙産業の魅力を向上させ発信することを目的とする事業（別表2）
 魅力ある新分野における更なる成長のための開発を目的とする事業（別表3）
 ※該当する助成金申請事業区分にチェックを入れて下さい（一つのみ）
 ※複数の区分に申請する場合は、各区分ごとに申請書を作成願います

登記簿と一致しているかご確認ください。

<申請者の概要>

資本金	10,000,000 千円	主たる業種	製造業(航空機部品)			
創業/設立年月日	平成〇年〇月〇日	ホームページアドレス	http://www.gpc-gifu.or.jp			
従業員数 (会員数)	役員	従業員 (人)			左記のうち 正社員	
	3	事務系	営業系	製造系		開発
決算状況 (直近2期分)	区 分	直前期〇〇年〇〇月期		〇〇年〇〇月期		
	売上高	150,000 千円		100,000 千円		
	経常利益	8,000 千円		6,000 千円		
	当期利益	2,000 千円		1,500 千円		
担当者役職・氏名 所属部署名 電話番号 E-mail アドレス	研究開発部長 藪田 一郎 研究開発部 058-277-1083 aaaa@gpc-gifu.or.jp					

主たる業種で、日本標準産業小分類による。
 【総務省統計局ホームページ】
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/ 参照

<役員等に関する事項> (法人用)

(非常勤及びその他これに類する地位にある方並びに経営に実質的に関与している方)

一社の大企業又はその役員からの50%以上の出資の有無		有 ・ 無	
職 名	ふりがな 氏 名	性別	生年月日 (和暦)
代表取締役	岐 卓 太 郎	男	昭和55年12月1日
専務取締役	○ ○ ○ ○	女	昭和57年9月21日
取締役	○ ○ ○ ○	男	平成3年3月20日
監査役	○ ○ ○ ○	男	昭和48年6月12日
役員数が多くて記載できない場合は、記載する行数を適宜増やしてください。			

※中小企業グループの場合は、事業実施の代表となる事業者の概要を記載して下さい。また、第1号様式別表を添付して下さい。

※助成事業の適切な執行を確保するため、申請事業者等が暴力団等に関する者でないかを関係機関へ照会する場合があります。

第1号様式別表（第4条関係）

（中小企業グループで申請する場合のみ、提出して下さい。）

グループ構成員一覧

事業者の名称	〇〇工業株式会社	△△△産業株式会社	
所在地	大垣市〇〇町〇〇	各務原市〇〇町一〇	
代表者職氏名	代表取締役 大垣 次郎	代表取締役 各務原 一	
資本金	〇〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円	円
主たる業種	航空機部品製造業	輸送機器製造業	
設立年月日	昭和〇〇年〇月〇〇日	平成〇〇年〇月〇日	
従業員数	〇〇〇人	〇〇人	
決算状況			
直近	売上高	〇〇〇,〇〇〇千円	〇〇〇,〇〇〇千円 千円
	経常利益	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円 千円
	当期利益	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円 千円
2年前	売上高	〇〇〇,〇〇〇千円	〇〇〇,〇〇〇千円 千円
	経常利益	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円 千円
	当期利益	〇,〇〇〇千円	〇,〇〇〇千円 千円
担当者役職・氏名 所属部署名 電話番号 E-mail アドレス	総務係長 大垣 三郎 総務部 058-444-1111 bbbb@gpc-ogaki.or.jp	開発課長 山田 一郎 研究開発部 058-355-1234 cccc@gpc-kagami.or.jp	

※中小企業グループで申請する場合、代表となる事業者（申請者）がグループを取りまとめ、すべての手続きを行う必要があります。交付決定は申請者に対して行い、助成対象経費は申請者の執行に限られます。

第1号-2-1様式（第4条関係）

助成事業実施計画書（1年目／2年計画）

1 助成事業の名称

（30字以内で事業内容を簡潔に表現する名称としてください。1号様式と同じ）

.....

2 対象事業

生産の効率化事業 認証取得事業

（該当する事業にチェックしてください。）

3 助成事業期間

今年度 開始予定日：（日付を記入、又は交付決定日に○）

令和 年 月 日 交付決定日 ～ 完了予定日：令和9年2月28日

（事業期間が複数年にわたる場合には、下欄に計画全体の開始・完了予定日を記載してください。）

全体計画 開始（予定）日：（日付を記入、又は交付決定日に○）

令和 年 月 日 交付決定日 ～ 完了予定日：令和10年2月28日

4 助成金交付申請額： 金 0,000 千円（今年度）

（収支予算書（第1号-3様式）の「助成金交付申請額A」の千円未満の端数を切り捨て）

（事業期間が複数年にわたる場合には、下表を記載してください。）

	1年目	2年目	3年目	合計
申請額	0,000千円	0,000千円		0,000千円
実績額				

5 助成事業の内容

[※ 印の枠内は記載必須です。]

（1）事業目的、必要性など（実現を目指す意義、強化したいポイントを記載）

表に従って、欄ごとに各200字程度で記入してください。

- ・ 交付決定審査において、ここに記載される説明を参考として交付可否の判断をします。
- ・ 図や表等も加えて、判り易くまとめてください。
- ・ 専門用語等の解説を別紙でつけてください。

※ 事業概要	取り組みたい事柄を記載。本事業終了時に出来上がっているべき目標につき、数字を使って明確に記載すること。
※ 事業の必要性	自社の生産の効率化において、本事業が必要となることを記載すること。
※ 事業の課題	自社の生産効率化の課題、認証の取得状況などについて、不足していて克服をしたいポイントを記載すること。
※ 課題解決方策	課題に対して、本事業をどのように実施すると解決できるか、具体的に説明すること。

継続事業の場合は、各年度の概要を記載

初年度	継続事業を各年度ごとに、課題解決へ繋がる実施方法を記載。年度ごとに進展する道筋を明確にする。
2年度	
3年度	

認証等審査（認証等取得、認証等取得を伴う場合のみ記載してください。）

○マネジメントシステム規格等の名称（JISQ9100、Nadcap など）
【 JISQ9100 】

○認証等審査機関の名称（予定）
 機関（会社）名 株式会社○○○○○○○○○
 所在地 ○○県○○市○○町○○番地

・文書審査 令和○○年○○月○○日（予定・実施）（該当を○で囲んでください。）
 ・本審査 令和○○年○○月○○日（予定・実施）
 ・認証等交付 令和○○年○○月○○日（予定）

(2) 社内の実施体制（社内組織図に本事業が記載されていれば、以下記入に替えて添付のこと）

- ・ 部署名、職位、資格、社内の位置付け等から職責が判るように記載。実名の表示は任意

※ 担当組織
管理者
※ 担当者	専任 1 名 兼任 2 名
関連部署
※ 主たる実施場所 (住所・工場名等)	(住所地番を記載)

(3) 具体的な助成事業内容

※ 実施方法	イラスト・写真等を活用し、解かりやすく簡素に記載すること 導入する生産設備の詳細を記載すること
※ 本年度で実現する成果	事業完了時点で見込める生産の効率化（計画）。継続事業の申請では、今年度と全体の両方を記載のこと
(継続事業) 最終年度で実現する成果
連携体制	企業、大学、研究機関等との連携体制があれば、連携先及び自社の役割等を記載のこと

(継続事業) 過年度の実績及び残された課題	具体的に記載すること。
--------------------------	-------------

(4) 事業実施後に見込まれる事業成果 (事業実施の結果、期待できる事柄を記載)

※ 競争力の強化、新規受注獲得、新規参入等

さらに地域内取引や雇用等の経済波及効果があれば記載

本事業の成果として、業界の模範となる事柄や、事業者及び航空宇宙産業に波及する事柄を記載すること。
--

(5) 該当があるものについて記載して下さい

I. 調査費

○ 調査費を計上する場合は、その内容等を記載してください。

調査内容
専門家等の利用	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし (どちらかをチェックしてください。)
金額	○○○,○○○円
必要性

II. 技術指導費 (指導料)

○ 複数の専門家、コンサルタントからの指導がある場合は表を追加してください。

専門家 (所属)
指導内容
金額	(経費算定の根拠となる資料を添付してください。) ○○○,○○○円
必要性

III. 外部への委託 (I、II以外で外部への委託がある場合は記載してください。)

○ 委託先が複数ある場合は表を追加してください。

委託先	(予定先会社名・会社所在地) ○○製作所 ○○県○○市.....
委託内容	(仕様書、契約書等があれば添付して下さい) ○○○試作品の部品製作
委託金額	(見積書、チラシ、インターネット上参考となるものの印刷物等を添付して下さい) ○○○,○○○円
委託理由

(6) 助成事業計画（1年目／2年計画）

- 何年計画の何年目が明記すること。
- 申請する事業計画が複数年にわたる場合には、初年度から完了年度まで年度毎のスケジュール（計画）を記載すること。初年度以外の継続事業は、完了した年度には実績を記入すること。

令和8年度（1年目）

取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	5月（交付決定月）～6月	7月～9月	10月～12月	1月～2月 （実績報告）
技術調査委託	→			
コンサルタントからの指導	→			
生産設備改良設計	→			
生産設備導入		→		
実証試験実施			→	
実績報告書最終提出				2月末日
助成事業に要する経費	交付決定額（申請額） 〇,〇〇〇千円		助成金の確定額（実績）	

令和9年度（2年目）（事業が複数年にわたる場合に記載してください。）

取組内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～2月 （実績報告）
技術調査委託	→			
生産設備設計見直し	→			
生産設備製作		→		
実証実験実施			→	
特許申請			→	
実績報告書最終提出				2月末日
助成事業に要する経費	交付決定額（申請額） 〇,〇〇〇千円		助成金の確定額（実績）	

（○ 事業が2年又は3年にわたる場合は、年度毎に表を追加してください。）

(7) 申請の事業について

申請の事業について、他の補助金・助成金に申請をされていますか、あるいは他の補助金・助成金の申請を予定されていますか	はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---

他の補助金・助成金の申請先名	
他の補助金・助成金の名称	
本申請事業との違い	

○ 今回の応募テーマと同一テーマにて、他の助成金・補助金を活用又は申請している場合は、本助成金は採択されません。ただし、市町村による上乗せ補助を除きます。

(8) 本助成金の応募のきっかけ

(該当するものを○で囲むか、6に記入してください。複数回答可)

1 新聞より	2 商工会議所より	3 金融機関（銀行等）より
4 県庁より	<input checked="" type="radio"/> 5 岐阜県産業経済振興センターより	
[<input checked="" type="radio"/> ホームページより、メールマガジンより、コーディネータより]		
6 その他（記入願います）	→ _____	

第1号-3様式 (第4条関係)

当該年度収支予算書 (1年目/2年計画)

収入の部 (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
産経センター助成金	4,832,000 a		
自己資金	3,800,352		
借入金	2,000,000	〇〇銀行〇〇支店	
その他			
合 計	10,632,352 b		

支出の部 (単位:円)

経費区分	助成事業に 要する経費 (税込み)	助成対象 経 費 (税抜き)	助 成 金 申 請 額	積 算 の 内 訳
<p style="border: 1px solid green; padding: 2px;">交付要領別表1の 「助成対象経費」 名を記入</p>				<p style="border: 1px solid green; padding: 2px;">経費は以下の条件をすべて満たすものを対象とします。 ①使用目的が本事業のものと明確に特定できるもの ②事業開始日(交付決定日)以降に発生する経費 ③証拠書類等によって金額等が確認できるもの</p>
1. 調査費				
報償費	264,000	240,000		・ 専門家依頼費用 80,000円×1名×3回=240,000円
費用弁償	69,120	62,837		・ 東京⇄岐阜 11,520円×往復×3回 =69,120円
2. 生産技術導入費				
コンサルタント料	275,000	250,000		・ コンサルタントへの支払い 50,000円×1名×5回=250,000円
費用弁償	4,800	4,364		・ 名古屋⇄岐阜 480円×往復×5回 =4,800円
3. 生産設備開発費				
原材料費	647,432	588,575		〇〇@100,000円×2個=200,000円 〇〇@6,780円×30個=203,400円 〇〇@12,345円×15個=185,175円
備品購入費	7,700,000	7,000,000		〇〇装置 7,000,000円
委託費	1,540,000	1,400,000		〇〇設備作成費 1,400,000円
4. 評価費	132,000	120,000		〇〇使用料 20,000円×6回
<p style="border: 1px solid green; padding: 2px;">消費税込みの経費(旅費等)は消費税を割戻す</p>				
<p>※要領の別表1又は別表2、別表3を参照して作成してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記載する経費は別表1又は別表2、別表3に記載する助成対象経費の順に記載すること ・経費毎に上限額等の制限があるため、別表1又は別表2、別表3の注意事項を確認して記載すること <p>※別表2の事業で複数の取組を実施する場合は、取組ごとに別表2に記載する助成対象経費の順に小計を含めて記載すること。</p>				
合 計	10,632,352 B	9,665,776	4,832,000 A	

- 注1 支出の部の経費区分は、交付要領別表の「助成対象経費」を参考に記入してください。
- 2 助成事業に要する経費は消費税及び地方消費税込みの金額、助成対象経費は消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。
- 3 積算の内訳が多岐になる場合は、必要に応じて別紙を作成して詳細に記入してください。
- 4 収入aと支出A、収入bと支出Bは金額が一致すること。
- 5 助成金申請額に千円未満の端数がある場合は、切り捨てて記入してください。
- 6 継続事業の場合、当該年度以降の2年目、3年目にかかる収支予算書及び見積書も提出してください。

- ・要領の別表1を参照して作成ください。
- ・経費毎に上限額等の規制があるため、別表1の注意事項を確認して記載すること

提出書類

1 申請書類

提出書類	備考
①交付申請書	第1号様式
②助成事業実施計画書	第1号-2-1、第1号-2-2、第1号-2-3いずれかの様式
③収支予算書	第1号-3様式
④積算金額の根拠書類	見積書（申請の段階には一社でよい） 見積書がとれない場合、積算の根拠となる価格表等 例：過去の参考となる事例の見積書又は請求書、領収書等金額が確認できるもの（内規、ホームページ、チラシ等）の写し
⑤仕様書	事業の一部を第三者に委託する場合
⑥補足説明書類	任意提出（A4サイズ、片面印刷10枚程度までの印刷物）
登記簿謄本 （現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）	発行日が3か月以内
貸借対照表と損益計算書	直近2期分の決算書（決算期を一度も迎えていない場合は不要です。）
納税証明書	国税（税務署）：その3の3 県税（県税事務所）：完納証明（すべての税目） 市町村税（市役所・町村役場）：完納証明（すべての税目）又は、市町村民税と固定資産税

税の証明：国税は日本国のみ。県税及び市区町村税は、岐阜県以外の都道府県不要。

2 留意事項

- (1) 各1部（原則、A4サイズ）で提出願います。
- (2) 申請書等提出される書類は通しのページ番号を記載してください。
- (3) 提出する書類は片面印刷でクリアファイルもしくは、左肩をクリップ留め（ホッチキス留め不可）でまとめて提出してください。
- (4) 審査に当たり白黒コピーを用いますので、資料については、白黒でも判別できるものとしてください。
- (5) 選考は受付期間内に提出された書類により行いますので、受付期間終了後の書類の差し替え、追加提出、訂正等には応じられません。
特に公的書類（納税証明書等）は、期限前に入手してください。
- (6) 事業計画書の記入もれや添付資料のもれ等の不備があった場合は、資格審査で不採択となります。もれのないよう、提出前にご自身でよく確認してください。

3 納税証明書

県税、市町村税の納税がない場合でも、県税、市町村税の未納のない事を示す書類が発行されます。国税、県税、市町村税の未納のない事を示す書類を必ずご用意ください。
納税証明書に関する不明な点は、直接、次頁機関にお尋ねください。

注：下記機関は参考として記載しました。最新の情報をご確認のうえ、納税証明書を入手してください。

●税務署(国税)

税務署名	所在地	電話番号	管轄地域
大垣	大垣市丸の内2丁目30番地	0584-78-4101	大垣市 海津市 養老郡 不破郡 安八郡 揖斐郡
岐阜北	岐阜市千石町1丁目4番地	058-262-6131	岐阜市のうち JR 東海高山本線以北 及び JR 東海岐阜駅以西の東海道本 線以北に属する地域 山県市 瑞穂市 本巣市 本巣郡
岐阜南	岐阜市加納清水町4丁目22 番地の2	058-271-7111	岐阜市の一部 羽島市 各務原市 羽島郡
関	関市川間町2番地	0575-22-2233	関市 美濃市 美濃加茂市 郡上市 加茂郡
高山	高山市昭和町2丁目220番地	0577-32-1020	高山市 飛騨市 下呂市 大野郡
多治見	多治見市白山町1丁目209番 地	0572-22-0101	多治見市 瑞浪市 土岐市 可児市 可児郡
中津川	中津川市かやの木町4番3号 中津川合同庁舎	0573-66-1202	中津川市 恵那市

●県税事務所(県税)

事務所名	所在地	電話番号	管轄地域
岐阜	岐阜市藪田南5丁目14-53 OKB ふれあい会館	058-214-6709	岐阜市、羽島市、各務原市、山県 市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣 郡
西濃	大垣市江崎町422-3 西濃総合庁舎	0584-73-1111	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、 安八郡、揖斐郡
中濃	美濃市生櫛1612-2 中濃総合庁舎	0575-33-4011	関市、美濃市、美濃加茂市、可児 市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃	多治見市上野町五丁目68-1 東濃西部総合庁舎	0572-23-1111	多治見市、中津川市、瑞浪市、 恵那市、土岐市
飛騨	高山市上岡本町七丁目468 飛騨総合庁舎	0577-33-1111	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

●市町村税は住所地の市役所・町村役場にお問い合わせください。